

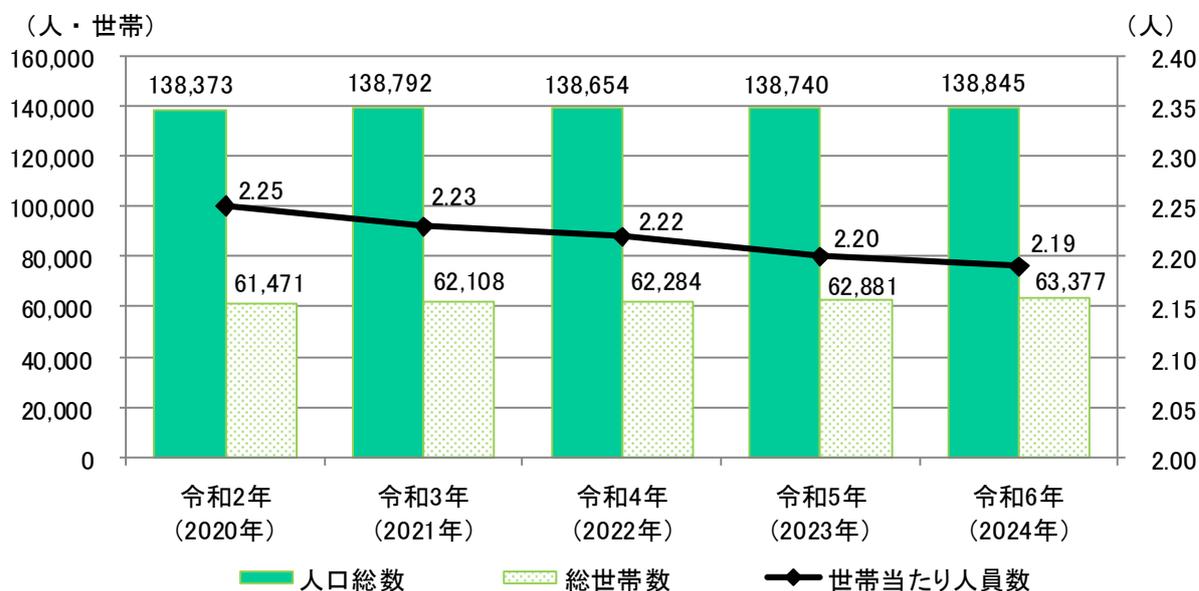
第2章 箕面市の子どもと子育てをとりまく状況と課題

第1節 人口・世帯の状況

第1項 人口・世帯数の推移

令和6年(2024年)の本市の人口総数は138,845人、総世帯数は63,377世帯となっています。令和2年(2020年)からみた本市の人口は、令和4年(2022年)に若干の減少がみられますが、増加傾向にあり、13万人台で推移しています。世帯数は増加傾向にあります。世帯あたり人員数は減少しています。

◆箕面市の人口・世帯数の推移

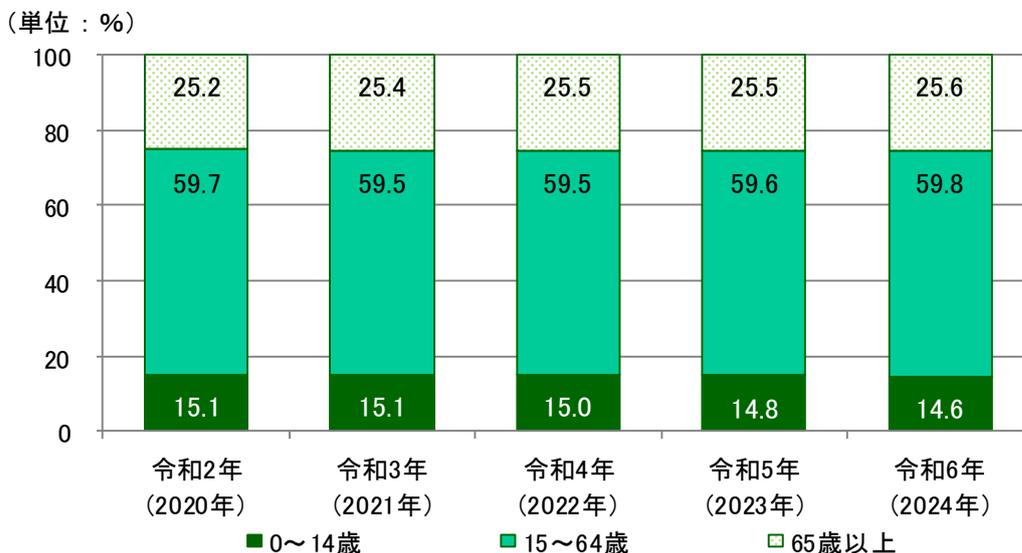
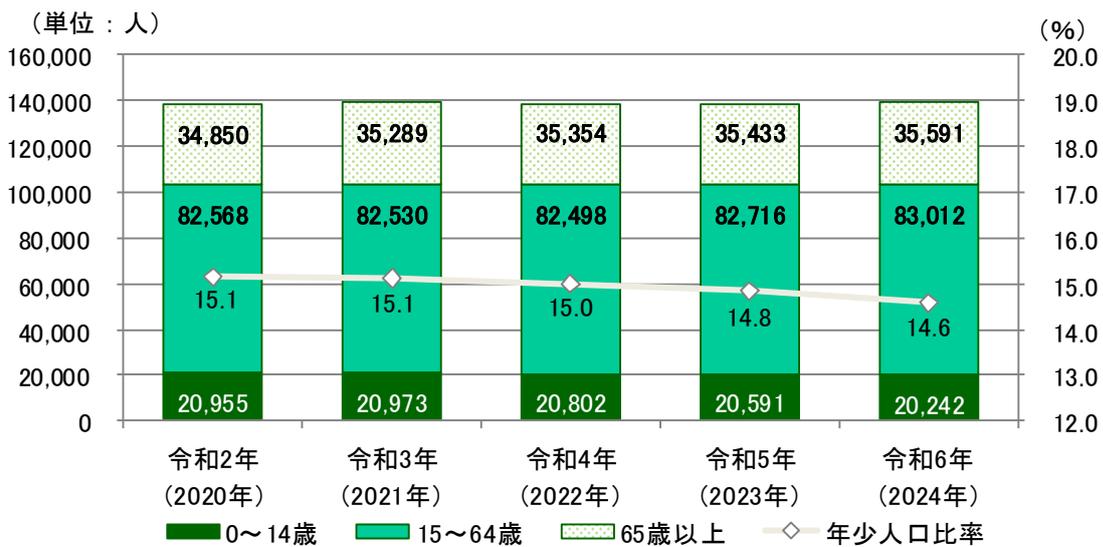


資料:住民基本台帳人口(各年4月1日)

第2項 年齢3区分別人口の推移

本市の人口を、15歳未満(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)、65歳以上(高齢人口)の年齢3区分で見ると、高齢人口の割合は増加傾向にあり、令和4年(2022年)以降、生産年齢人口の割合も増加に転じますが、年少人口の割合は減少傾向となり、年少人口比率も下降しています。令和6年(2024年)では、年少人口の割合が14.6%、生産年齢人口の割合が59.8%、高齢人口の割合が25.6%となっています。

◆年齢3区分別人口の推移

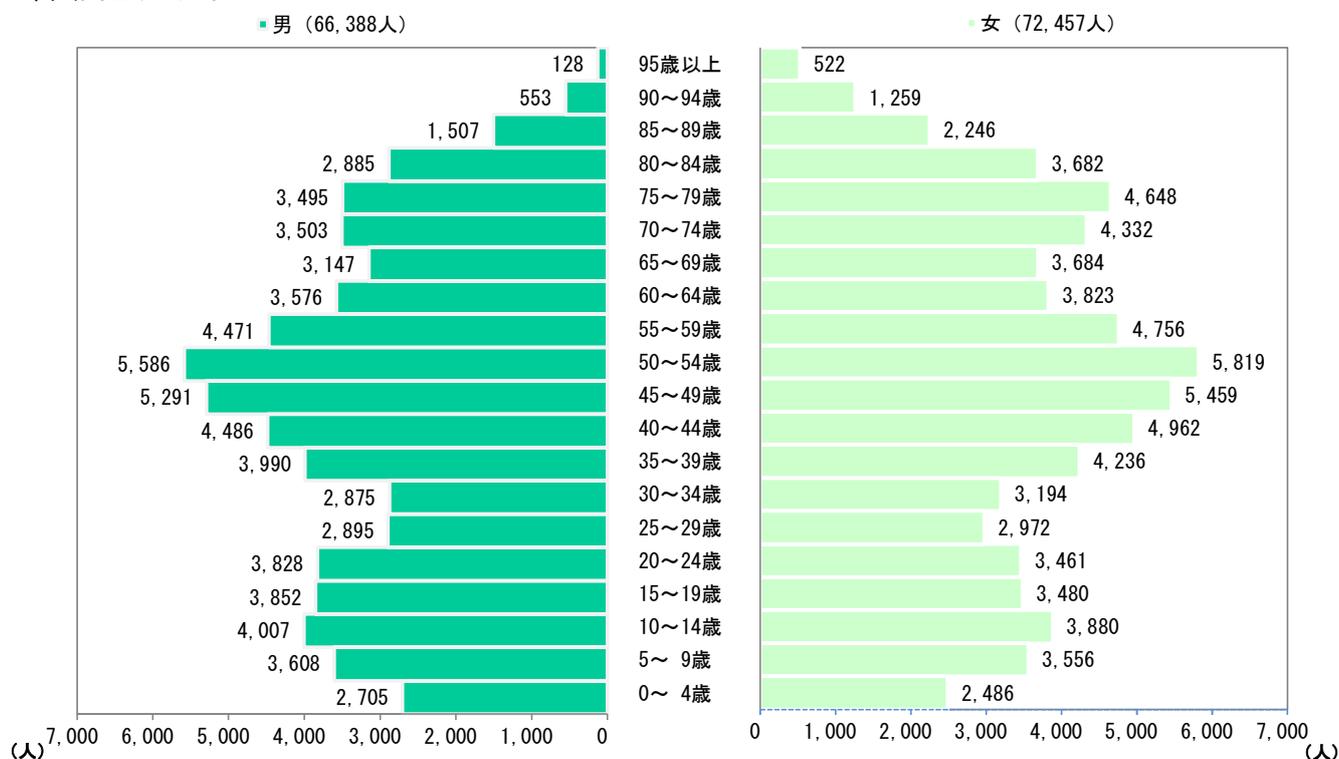


資料：住民基本台帳人口(各年4月1日)

第3項 人口構造

令和6年(2024年)4月1日現在の本市の人口は、男性66,388人、女性72,457人で、5歳階級別にみると、男女ともに50～54歳で最も多くなっています。

◆人口ピラミッド



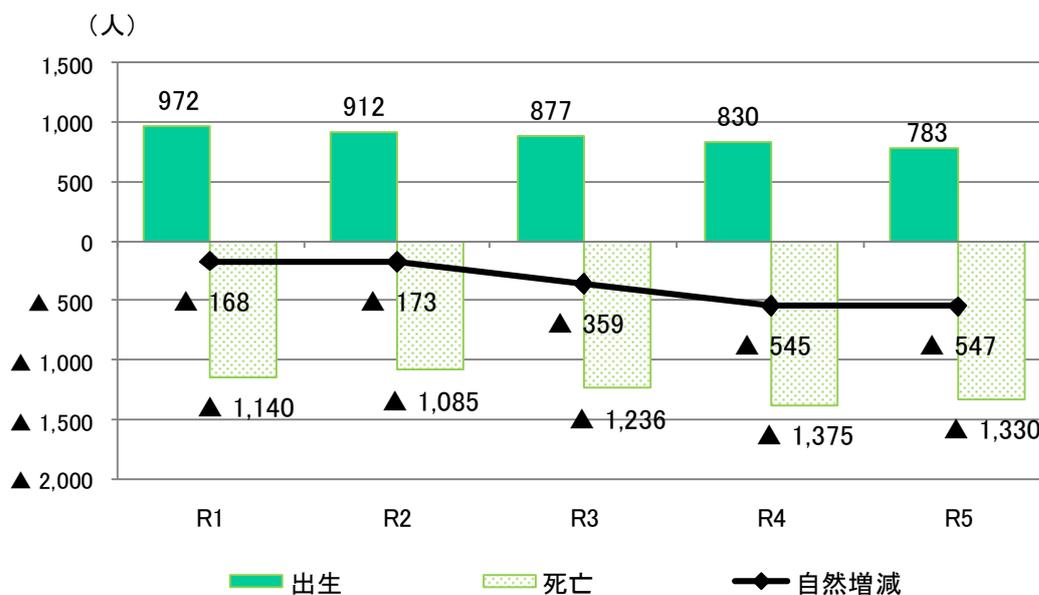
資料:住民基本台帳人口(令和6年4月1日)

第4項 自然動態

本市の出生数は、令和5年度(2023年度)で783人となっており、令和元年度(2019年度)からの変化をみると減少傾向にあります。死亡数は1,000人台で増加傾向にあり、令和5年度(2023年度)には1,330人となっています。

自然増減数は、出生数が死亡数を下回る「自然減」となっており、令和4年度(2022年度)以降、減少数は大きくなっています。

◆自然動態



資料:市民部(年度毎集計)

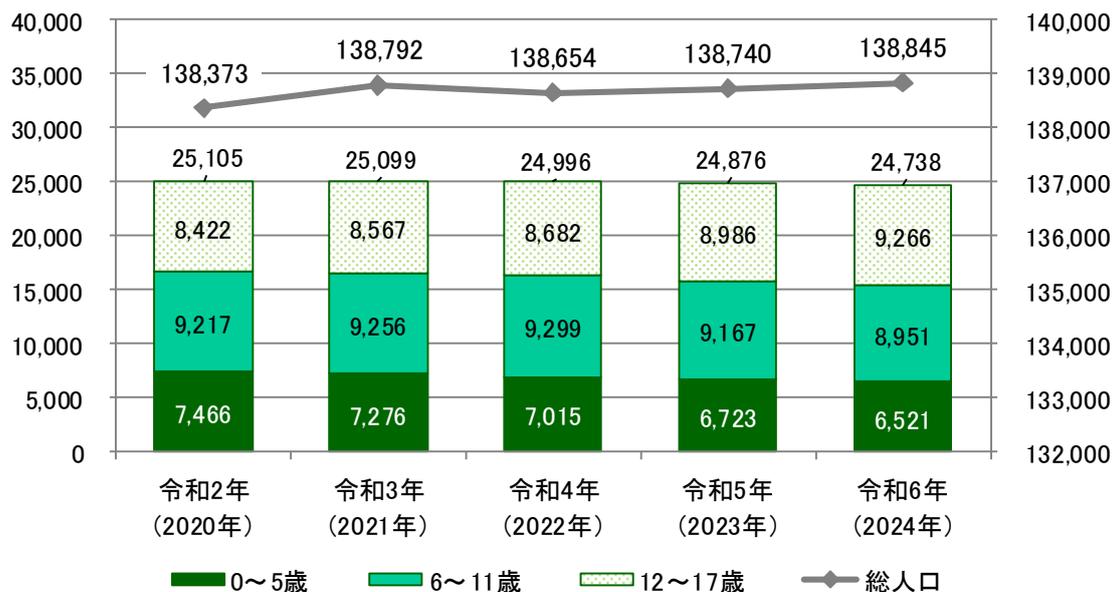
第2節 子ども・家庭の状況

第1項 子どもの人口推移

本市の18歳未満人口は、年々減少傾向にあり、令和6年(2024年)4月1日では「0～5歳」が6,521人、「6～11歳」が8,951人、「12～17歳」が9,266人となっています。

◆子どもの人口推移

(単位：人)

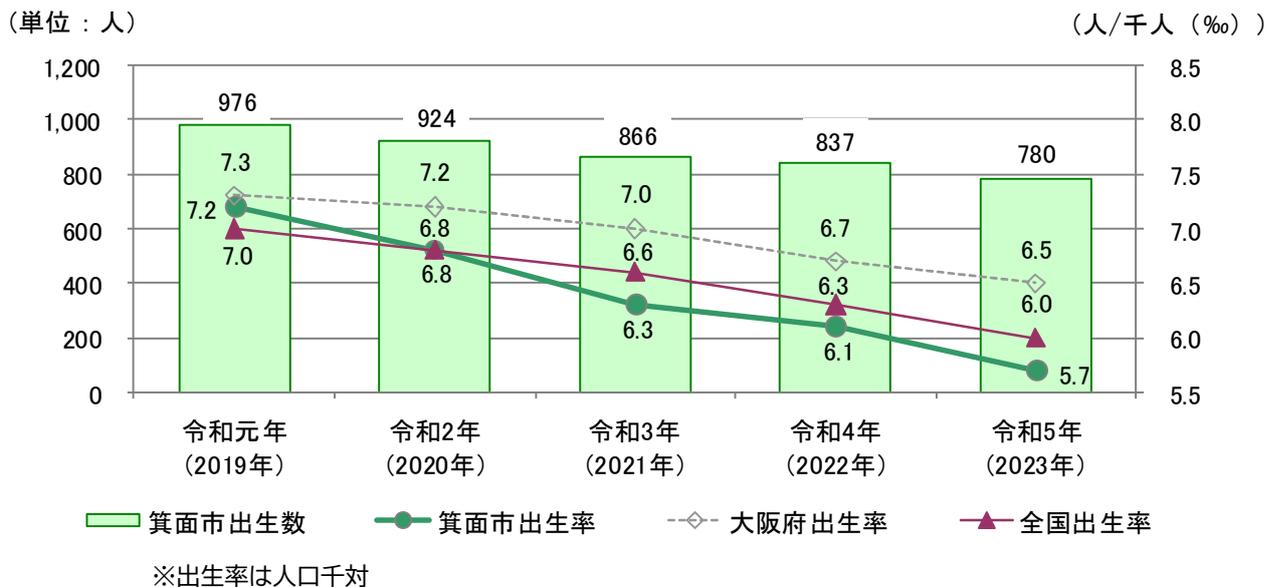


資料：住民基本台帳人口(各年4月1日)

第2項 出生の状況

本市の出生数は、令和5年(2023年)に780人で、減少傾向となっています。これにより、出生率(人口千人あたりの出生数)は概ね下降傾向にあり、令和元年には国の値を上回っていましたが、令和3年(2021年)以降は国や大阪府の値を下回り、令和5年(2023年)には5.7‰となっています。

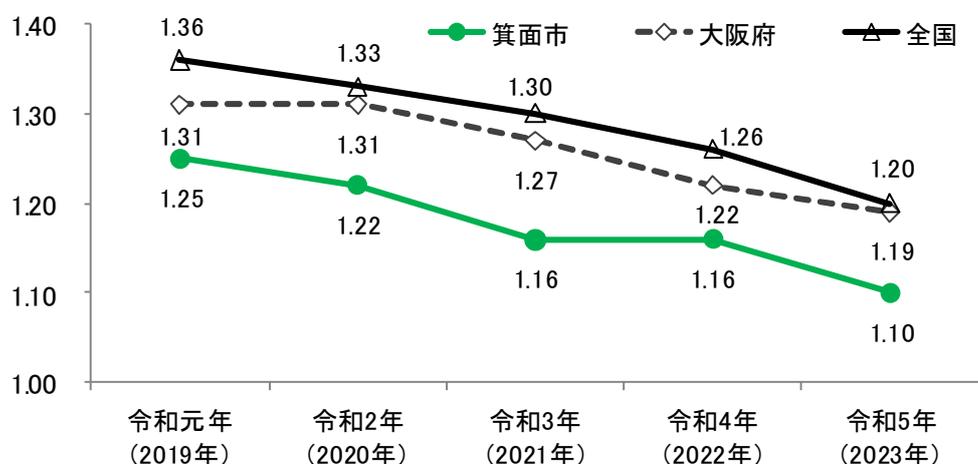
◆出生数・出生率の推移



資料:大阪府人口動態統計(年毎集計)

また、箕面市における年次の合計特殊出生率※は下降傾向にあります。国や大阪府の値を下回って推移し、令和5年(2023年)に1.10となっています。

◆合計特殊出生率の推移



資料:全国・大阪府は厚生労働省 人口動態統計、市は箕面市調べ

※参考資料「1.用語解説」(p.112)を参照

第3項 子どものいる世帯の状況

令和2年(2020年)の国勢調査によると、本市における一般世帯58,008世帯のうち、6歳未満の子どものいる世帯は5,480世帯で全体の9.4%、うち、核家族世帯は全体の9.0%となっています。また、18歳未満の子どものいる世帯は14,093世帯で全体の24.3%、うち、核家族世帯は全体の23.0%となっており、6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに、大半が核家族世帯となっています。

平成27年(2015年)から令和2年(2020年)の変化をみると、6歳未満の子どものいる世帯数の伸び率は4.2%、18歳未満の子どものいる世帯の伸び率は11.6%と、いずれも前回の伸び率に比べて上昇していますが、とくに18歳未満の子どものいる世帯の伸びが大きくなっています。

また、6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに、世帯数の伸びに比べて核家族世帯の伸び率のほうが高くなっており、核家族化が進んでいることがわかります。

子どものいる世帯の割合を大阪府、全国と比べると、6歳未満の子どものいる割合は、本市が9.4%、大阪府が7.2%、全国が7.6%、18歳未満の子どものいる世帯の割合は、本市が24.3%、大阪府が18.1%、全国が19.3%となっており、大阪府や全国に比べて子どものいる世帯の割合は高くなっています。

◆子どものいる世帯数の推移(平成22(2010)～令和2(2020)年)

	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		令和2年 (2020年)		平成22年 →平成27年 の伸び率 (%)	平成27年 →令和2年 の伸び率 (%)
	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)	構成比 (%)		
一般世帯総数	53,499	100.0	56,754	100.0	58,008	100.0	6.1	2.2
6歳未満の子どものいる世帯	5,097	9.5	5,261	9.3	5,480	9.4	3.2	4.2
核家族世帯	4,772	8.9	4,991	8.8	5,235	9.0	4.6	4.9
その他の親族世帯	316	0.6	268	0.5	232	0.4	△15.2	△13.4
18歳未満の子どものいる世帯	12,509	23.4	12,628	22.3	14,093	24.3	1.0	11.6
核家族世帯	11,358	21.2	11,683	20.6	13,327	23.0	2.9	14.1
その他の親族世帯	1,073	2.0	877	1.5	727	1.3	△18.3	△17.1

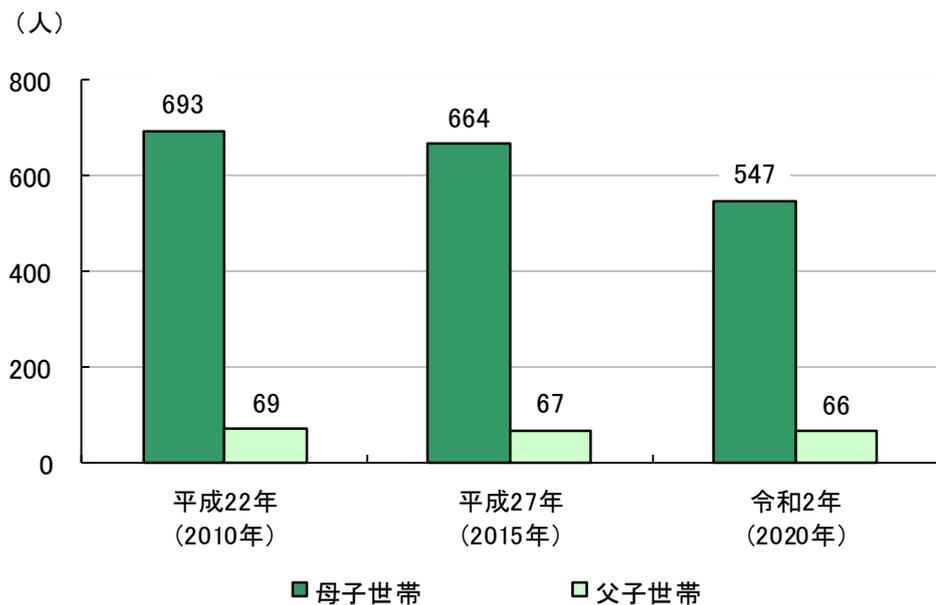
◆子どものいる世帯数の比較(令和2(2020)年)

	箕面市	大阪府	全国
一般世帯総数 (世帯)	58,008	4,126,995	55,704,949
6歳未満の子どものいる世帯 (世帯)	5,480	296,413	4,224,286
構成比 (%)	9.4	7.2	7.6
18歳未満の子どものいる世帯 (世帯)	14,093	749,041	10,733,725
構成比 (%)	24.3	18.1	19.3

資料:総務省統計局「国勢調査」(上下とも)

本市における母子世帯数、父子世帯数※については、母子世帯数は減少傾向ですが、父子世帯数は横ばいです。

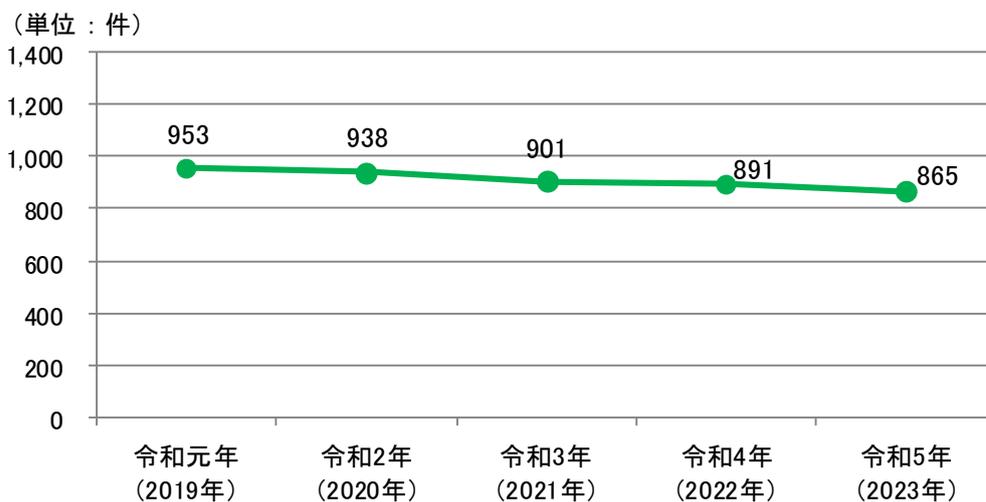
◆母子(父子)世帯数の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

本市における児童扶養手当の受給件数をみると、令和元年以降減少傾向にあります。

◆児童扶養手当の受給件数 ひとり親家庭



資料:子ども未来創造局

※参考資料「1.用語解説」(p.112)を参照

第3節 就労の状況

第1項 労働力人口

令和2年(2020年)の国勢調査によると、本市における労働力人口は、59,304人で、うち男性が54.3%、女性が45.7%となっています。

平成27年(2015年)から令和2年(2020年)の変化をみると、15歳以上人口は全体として6.21%と伸び率が上昇しています。労働力人口も全体として0.52%と伸び率が上昇、とくに女性の伸び率が6.74%と、前回の伸び率を大きく上回っています。

◆15歳以上人口及び労働力人口の推移(平成22(2010)～令和2(2020)年)

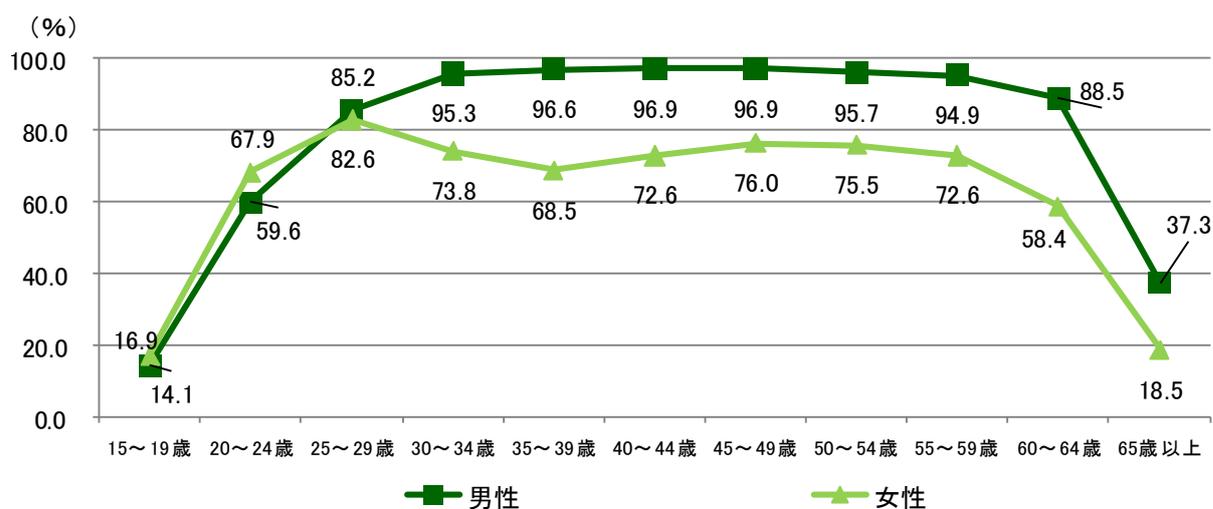
		平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		令和2年 (2020年)		平成22年 →平成27年 の伸び率 (%)	平成27年 →令和2年 の伸び率 (%)
		実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)		
15歳 以上 人口	総数	112,152	100.0	108,541	100.0	115,284	100.0	△3.22	6.21
	男性	53,319	47.5	51,142	47.1	54,063	46.9	△4.08	5.71
	女性	58,833	52.5	57,399	52.9	61,221	53.1	△2.44	6.66
労働力 人口	総数	60,119	100.0	58,997	100.0	59,304	100.0	△1.87	0.52
	男性	35,106	58.4	33,606	57.0	32,202	54.3	△4.27	△4.18
	女性	25,013	41.6	25,391	43.0	27,102	45.7	1.51	6.74

資料:総務省統計局「国勢調査」

第2項 労働力率

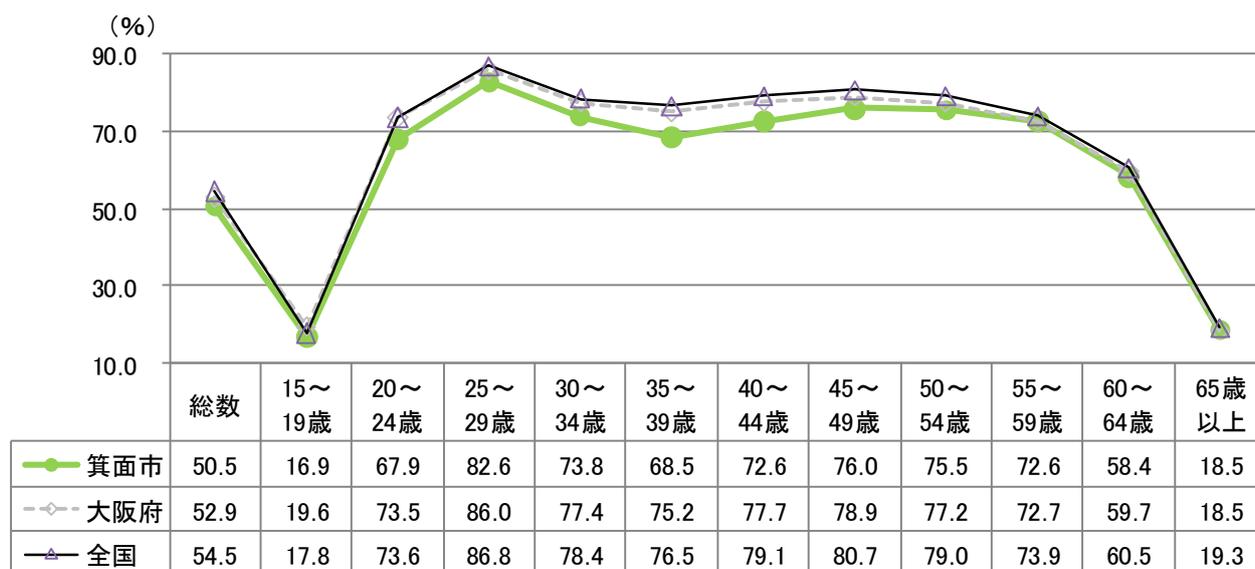
本市の令和2年(2020年)の年齢階級別・男女別の労働力率をみると、男性では、30～59歳にかけて労働力率が9割台で一定となっているのに対し、女性では、35～39歳で労働力率が6割台に落ち込んだのち高くなり、50歳以上から下降していきます。30歳以上では45～49歳の76.0%が最も高い労働力率となっていますが、25～29歳の82.6%と比べて低い値となっています。

◆年齢階級別・男女別・労働力率(令和2(2020)年)



本市の女性の労働力率は50.5%となっており、大阪府の52.9%、全国の54.5%を下回っています。年齢階級別労働力率をみると、15歳以上から64歳までの各年齢階級における労働力率が、国や大阪府より低くなっています。

◆女性の労働力率・年齢階級別労働力率～大阪府・全国との比較～(令和2(2020)年)



資料:総務省統計局「令和2年国勢調査」(上下とも)

第3項 就業者の状況

本市の令和2年(2020年)の常住している就業者数は57,206人で、そのうち男性が30,996人(54.2%)、女性が26,210人(45.8%)となっています。また、有配偶の女性の割合は全体の27.1%となっています。

従業員でみると、通勤者の中で、市内に従業している人の内訳が、男性が36.8%、女性が63.2%となっており、全体の就業者数の内訳と比較して女性の割合が高くなっています。一方、市外で従業している人の内訳は、男性が62.8%、女性が37.2%と女性のほうが低く、常住地の近くで従業している女性が多いことがわかります。

◆常住地における就業者の状況(令和2(2020)年)

令和2年(2020年)	全体	男性	女性	
			うち、有配偶の女性	
就業者数(人)	57,206	30,996	26,210	15,490
構成比(%)	100.0	54.2	45.8	27.1
自宅就業者数(人)	4,432	2,378	2,054	1,550
構成比(%)	100.0	53.7	46.3	35.0
通勤者数(人)	51,221	27,888	23,333	13,472
構成比(%)	100.0	54.4	45.6	26.3
市内従業(人)	16,382	6,025	10,357	6,663
構成比(%)	100.0	36.8	63.2	40.7
市外従業(人)	34,839	21,863	12,976	6,809
構成比(%)	100.0	62.8	37.2	19.5

資料:総務省統計局「令和2年国勢調査」

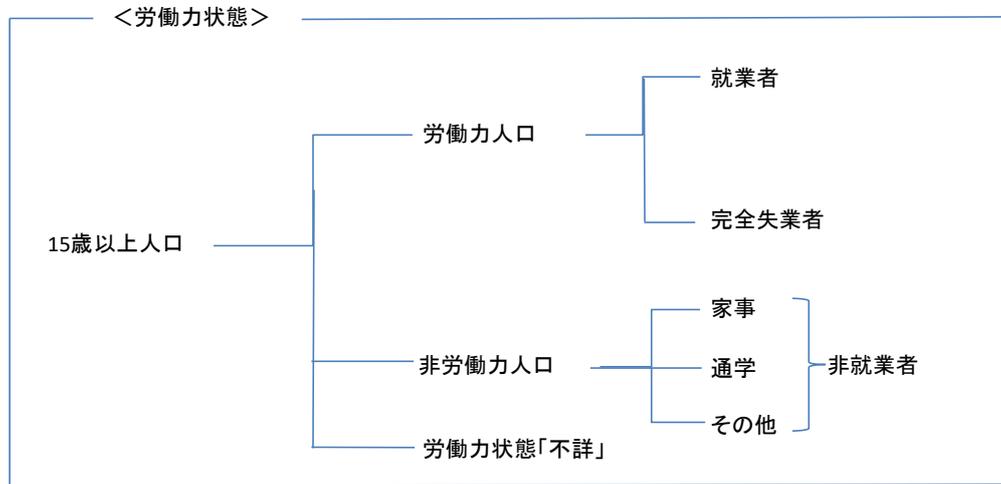
男女別就業者数について国・大阪府と比較すると、就業者数に占める女性の割合は、本市が45.8%、大阪府が46.2%、全国が45.4%と大差はありません。有配偶の女性の占める割合をみると、本市は27.1%となっており、大阪府の24.5%、全国の26.7%に比べて高くなっています。

◆男女別就業者数の比較(令和2(2020)年)

令和2年(2020年)	全体	男性	女性	
			うち、有配偶の女性	
箕面市(人)	57,206	30,996	26,210	15,490
構成比(%)	100.0	54.2	45.8	27.1
大阪府(人)	3,635,403	1,955,569	1,679,834	891,954
構成比(%)	100.0	53.8	46.2	24.5
全国(人)	57,643,398	31,501,402	26,141,996	15,365,364
構成比(%)	100.0	54.6	45.4	26.7

資料:総務省統計局「令和2年国勢調査」

■参考 労働力状態：15歳以上の人について、国勢調査の調査年の9月24日から30日までの1週間（調査週間）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



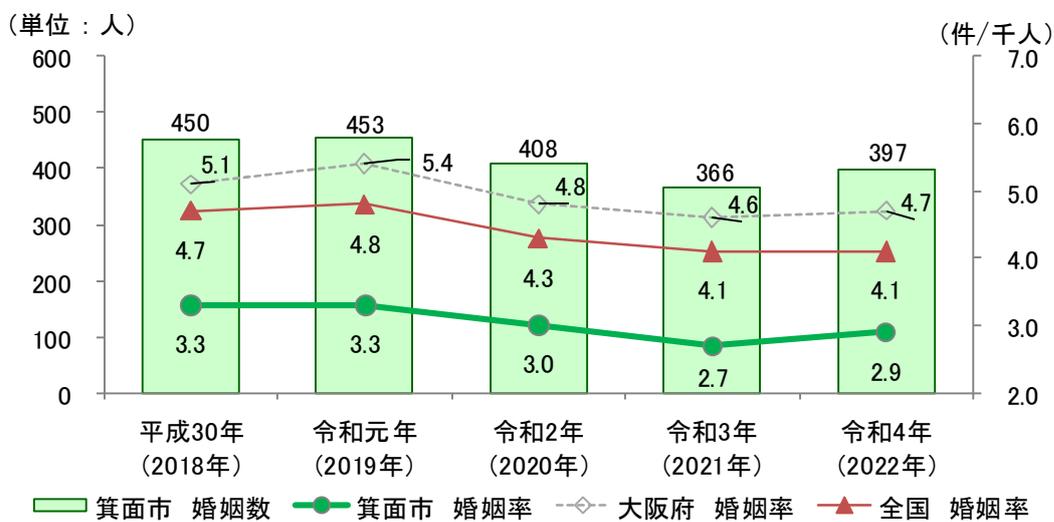
第4節 婚姻の状況

第1項 結婚の状況

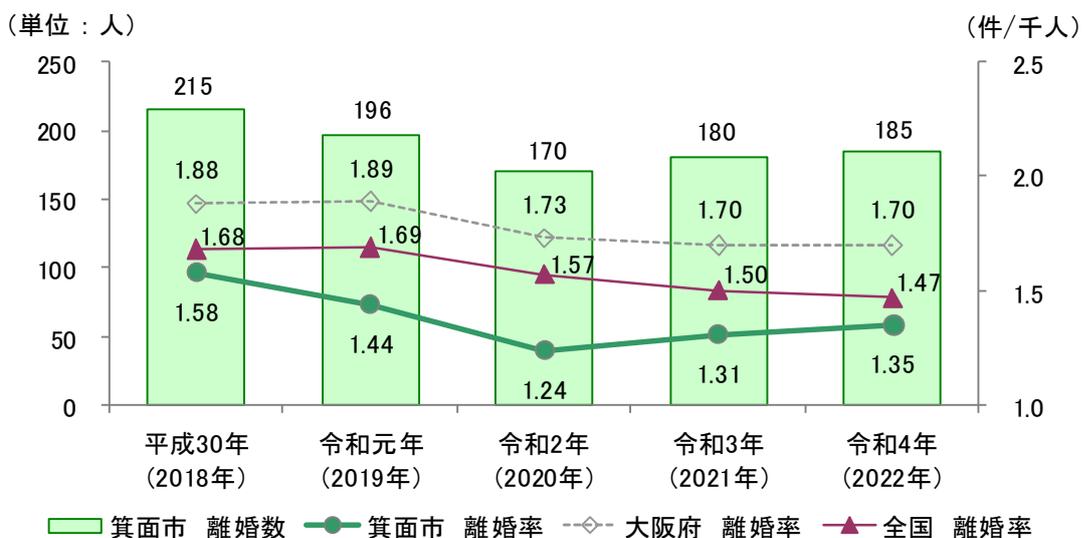
本市における近年の婚姻数は450件台で推移していましたが、令和2年(2020年)、令和3年(2021年)と減少し、令和4年(2022年)に再び増加に転じています。婚姻率は国や大阪府の値よりも低くなっています。

離婚数は200件前後で推移していましたが、令和2年(2020年)に170件まで減少し、その後、令和3年(2021年)から再び増加に転じて令和4年(2022年)は185件となっています。離婚率は国や大阪府の値を下回って推移しています。

◆婚姻数・婚姻率の推移



◆離婚数・離婚率の推移



資料:「大阪府人口動態統計」(上下とも)

第5節 子どもの状況と子育ての実態

第1項 就学前児童の保育・幼児教育の状況

令和5年度(2023年度)における本市の保育所・認定こども園数は、市立が3か所、私立が40か所の合計43か所となっており、保育定員数は3,052人、保育児童数は2,739人となっています。令和元年度(2019年度)からの変化をみると、保育児童数は、令和4年度(2022年度)は減少したものの、増加傾向にあります。保育定員数は、市内保育施設の増加により、年々増加しています。待機児童数は、令和元年度(2019年度)から0人を維持していましたが、令和5年度(2023年度)のみ待機時児童が発生しました。

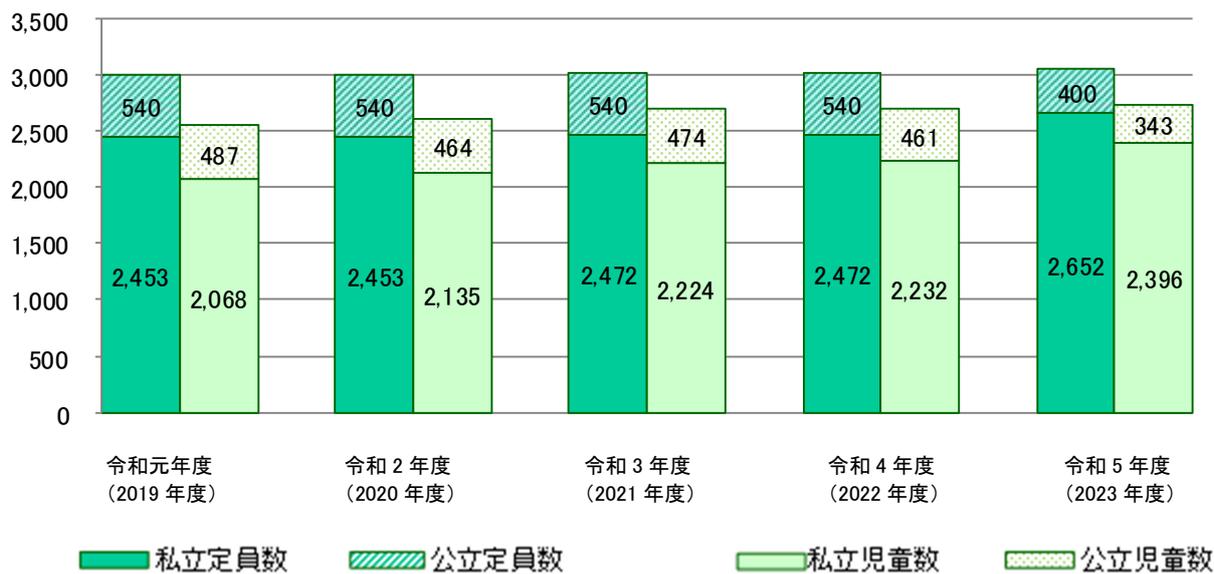
◆保育所等の数・保育定員数・保育児童数・待機児童数

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年)
保育所・認定こども園数[か所]	41	41	42	42	43
市立[か所]	4	4	4	4	3
私立[か所]	37	37	38	38	40
保育定員数[人]	2,993	2,993	3,012	3,012	3,052
市立[人]	540	540	540	540	400
私立[人]	2,453	2,453	2,472	2,472	2,652
保育児童数[人]	2,555	2,599	2,698	2,693	2,739
市立[人]	487	464	474	461	343
私立[人]	2,068	2,135	2,224	2,232	2,396
待機児童数[人]	0	0	0	0	6

資料:子ども未来創造局(各年4月1日現在)

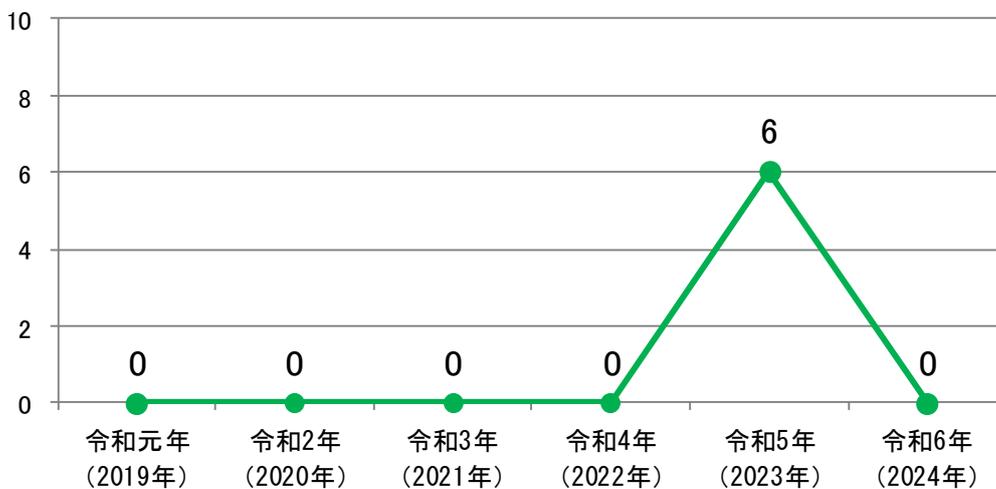
◆保育定員数・保育児童数の推移

(単位：人)



◆待機児童数の推移

(単位：人)

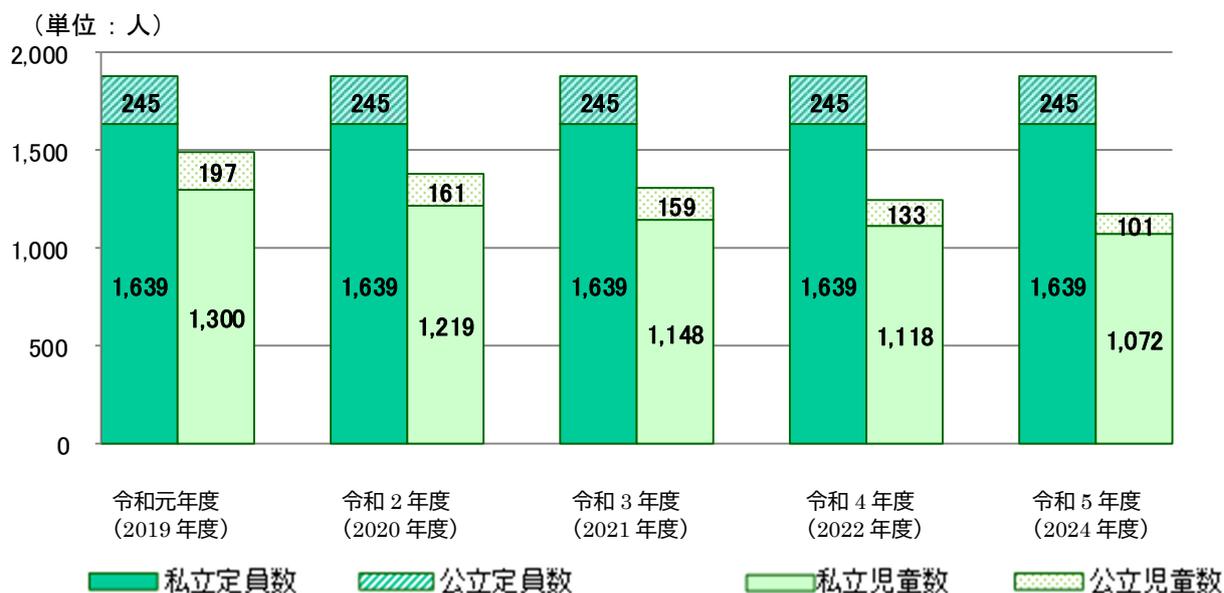


資料：子ども未来創造局(各年4月1日現在)

令和5年度(2023年度)における本市の幼稚園・認定こども園は、市立が4か所、私立が8か所の合計12か所となっており、幼児教育児童数は、市立が101人、私立が1,072人となっています。市立、私立のいずれも、幼児教育児童数は減少傾向となっています。

◆幼稚園等の数・幼児教育定員数・幼児教育児童数

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
幼稚園・認定こども園数[か所]	12	12	12	12	12
市立[か所]	4	4	4	4	4
私立[か所]	8	8	8	8	8
幼児教育定員数 [人]	1,884	1,884	1,884	1,884	1,884
市立[人]	245	245	245	245	245
私立[人]	1,639	1,639	1,639	1,639	1,639
幼児教育児童数[人]	1,497	1,380	1,307	1,251	1,173
市立[人]	197	161	159	133	101
私立[人]	1,300	1,219	1,148	1,118	1,072



資料：子ども未来創造局(各年5月1日現在)

令和5年度(2023年度)における本市の子育て支援センターの来所組数は10,502組、相談件数は462件となっています。令和元年度(2019年度)からの変化をみると、来所組数は令和3年度(2021年度)までは減少していましたが、令和4年度(2022年度)から増加に転じています。

◆子育て支援センター来所組数

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
来所組数 【組】	かやの	3,311	2,629	2,463	2,604	3,626
	みのお	5,135	4,095	3,914	4,561	4,610
	ひじり	3,222	2,128	1,878	2,349	2,266
	合計	11,668	8,852	8,255	9,514	10,502
相談件数【件】		609	450	500	400	462

資料:子ども未来創造局

第2項 学童保育の状況

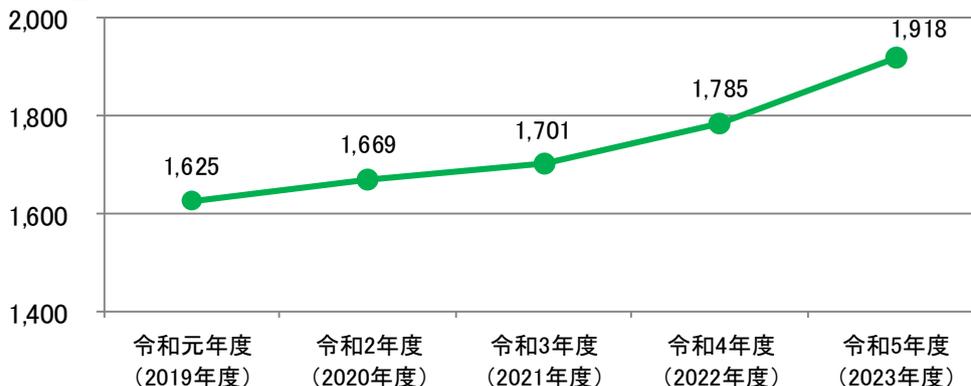
令和5年度(2023年度)における本市の学童保育の利用状況をみると、全体で施設数は14か所、定員は1,997人で、利用人数は1,918人となっています。令和元年度(2019年度)からの利用者人数の変化をみると、増加傾向にあります。

◆学童保育の定員数・利用人数(令和5(2023)年4月1日時点)

対象校区	箕面	止々呂美	萱野	北	南	西	東	西南	萱野東	豊川北	中	豊川南	萱野北	彩都の丘
定員【人】	140	160	160	80	120	183	120	174	180	96	160	144	40	240
利用人数【人】	152	184	147	44	136	201	97	137	171	110	157	127	34	221
利用率【%】	108.6	115.0	91.9	55.0	113.3	109.8	80.8	78.7	95.0	114.6	98.1	88.2	85.0	92.1

※利用人数については登室率を考慮の上決定しているため、一部、定員を超えている保育室があります。

(単位:人)



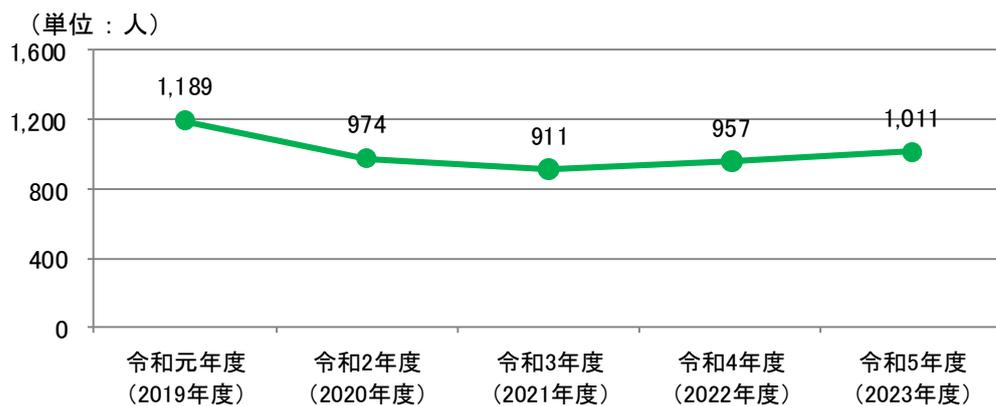
資料:子ども未来創造局(各年4月1日現在)

本市では、学童保育にあわせ、「自由な遊び場開放事業」として、全ての小学生が放課後に自由に遊べるよう、市内の全ての市立小学校の体育館や運動場、余裕教室の一室を子どもたちの遊び場として開放しています。

令和5年度(2023年度)における本市の「自由な遊び場開放事業」の一日平均利用人数の合計は1,011人となっており、令和元年度(2019年度)からの変化をみると、令和2年度(2020年度)に減少に転じましたが、令和4年度(2022年度)から再び増加傾向にあります。

◆自由な遊び場開放事業の一日平均利用人数(令和5(2023)年度)

対象校区	箕面	止々呂美	萱野	北	南	西	東	西南	萱野東	豊川北	中	豊川南	萱野北	彩都の丘	合計	1校あたりの平均
利用人数[人]	90	48	67	54	80	111	62	86	100	56	69	69	30	89	1,011	72



資料：子ども未来創造局

第3項 学校の状況

令和6年度(2024年度)における本市の市立小学校は14校、児童数は8,553人、教員数は510人となっています。令和2年度(2020年度)からの変化をみると、児童数は減少しており、教員1人に対する児童数はほぼ一定となっています。

◆市立小学校の状況

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
学校数[校]	14	14	14	14	14
学級数[学級]	383	387	399	395	383
児童数[人]	8,849	8,873	8,912	8,752	8,553
教員数[人]	488	497	510	512	510
教員1人あたり児童数[人]	18	18	17	17	17

資料:子ども未来創造局(各年5月1日現在)

令和6年度(2024年度)における本市の市立中学校は8校、生徒数は4,061人、教員数は278人となっています。令和2年度(2020年度)からの変化をみると、生徒数は増加しており、教員1人に対する生徒数はほぼ一定となっています。

◆市立中学校の状況

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
学校数[校]	8	8	8	8	8
学級数[学級]	142	150	156	160	149
生徒数[人]	3,632	3,793	3,816	3,982	4,061
教員数[人]	262	275	282	293	278
教員1人あたり生徒数[人]	14	14	14	14	15

資料:子ども未来創造局(各年5月1日現在)

令和6年度(2024年度)における本市の府立高等学校は2校、生徒数は1,450人となっています。令和2年度(2020年度)からの変化をみると、生徒数は減少傾向にあります。

◆府立高等学校の状況

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
学校数[校]	2	2	2	2	2
生徒数[人]	1,627	1,522	1,450	1,434	1,450

資料:大阪府 HP(各年5月1日現在)

令和5年度(2023年度)における本市の不登校児童生徒数は、小学校で125人、中学校で157人となっており、増加傾向にあります。

◆市立小中学校の不登校者数

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
小学校[人]	27	49	58	76	125
中学校[人]	59	55	87	83	157

資料:子ども未来創造局

第4項 子どもの健康状態

令和5年度(2023年度)における健康診査の受診率は、妊婦健康診査が89.9%、1歳6か月健診が96.4%、3歳6か月健診が94.7%となっています。令和元年度(2019年度)からの受診率の変化をみると、妊婦健康診査と1歳6か月健診は増減を繰り返しながら令和5年度(2023年度)には減少に転じています。3歳6か月健診は令和3年(2021年度)から増加傾向となっています。

◆妊婦健康診査・1歳6か月健診・3歳6か月健診対象者数・受診者数

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
妊婦健康診査	対象者数[人]	1,049	961	961	871	913
	受診者数[人]	1,004	912	909	853	821
	受診率[%]	95.7	94.9	94.6	97.9	89.9
1歳6か月健診	対象者数[人]	1,126	1,233	1,084	1,039	970
	受診者数[人]	1,056	1,118	1,028	1,014	935
	受診率[%]	93.8	90.7	94.8	97.6	96.4
3歳6か月健診	対象者数[人]	1,303	1,396	1,294	1,244	1,188
	受診者数[人]	1,181	1,231	1,159	1,161	1,125
	受診率[%]	90.6	88.2	89.6	93.3	94.7

資料:子ども未来創造局

令和5年度(2023年度)における保健師と地区福祉会(西南小校区のみ民生委員児童委員協議会)との共催での健康教育・健康相談を実施した子育てサロンの参加者は613人となっています。子育てサロンは各小学校区で平成14年度(2002年度)から設置が始まり、身近な地域で子育ての情報や相談が気軽に受けられるようになっています。

◆子育てサロン参加人数・開催回数・延べ人数

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
子育てサロン参加者数[人]	1,145	170	104	387	613

◆子育てサロン開催回数・延べ人数(令和5(2023)年度)

校区名	箕面小	萱野小	北小	南小	西小	東小	西南小	萱野東小	豊川北小	中小	豊川南小	萱野北小	合計
開催場所	箕面小 コミセン	みのお 市民活 動セン ター	中央生 涯学習 センタ ー	南小さ くら ームみ なみ	西小 コミセ ン	東小 コミセ ン	せい な ん 幼 稚 園	萱野 東 小 コ ミ セ ン	豊川 北 小 コ ミ セ ン	中 小 コ ミ セ ン	豊川 南 小 コ ミ セ ン 小 野 原 多 世 代 地 域 交 流 セ ン ター	萱野 北 小 コ ミ セ ン	
開催回数[回]	8	0	0	9	11	10	11	6	8	11	11	0	85
延べ人数[人]	102	0	0	49	57	89	81	31	53	78	73	0	613

資料:子ども未来創造局(上下とも)

第5項 子どもの人権

本市における「児童虐待の防止等に関する法律」施行後の虐待通告件数をみると、令和3年度(2021年度)から減少傾向にあり、令和5年度(2023年度)は546件となっています。

◆虐待通告件数

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
虐待通告件数[件]	558	668	733	677	546

資料:子ども未来創造局

第6項 地域の子育て環境

本市では子どもの遊び場となる公園等を533か所整備しており、公園面積の合計は、287.40ha※となっています。

◆公園の箇所数と面積(令和6(2024)年4月1日時点)

区分	箇所数	面積[ha]※
近隣公園	13	21.53
総合公園	0	0.00
街区公園	57	13.75
府営箕面公園	1	83.80
小計	71	119.08
児童遊園	15	1.18
その他の公園及び緑地	447	167.14
合計	533	287.40

資料:みどりまちづくり部

第6節 子育て支援に関する意識と実態

第1項 調査概要

1 調査目的

次期計画の策定にあたり、市内にお住まいの就学前児童(0～5歳)がいる世帯、就学児童(小学校1年生～6年生)がいる世帯を対象に、保育所や学童保育などの利用希望やご意見等をおうかがいし、教育・保育サービス、地域子ども・子育て支援事業の必要量を把握し、今後の市の子育て支援策の充実に生かしていくことを目的として実施しました。

2 調査設計

調査地域	箕面市全域
調査対象	①市内在住の就学前児童(0～5歳)がいる世帯 ②市内在住の就学児童(小学校1年生～6年生)がいる世帯
標本数	4,000名(内訳:① 2,000名、② 2,000名)
抽出方法	住民基本台帳に基づく層化無作為抽出
調査方法	郵送配布、郵送回収又はWEB回答による自記入式アンケート調査
調査期間	令和6年3月15日～令和6年4月15日

3 回収結果

調査対象	配布件数	回収件数	回収率
就学前児童(0～5歳)	2,000件	1,198件	59.9%
就学児童(小学生)	2,000件	1,240件	62.0%
合計	4,000件	2,438件	61.0%

4 集計表の見方

- 図表中の「n(number of case)」は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答(MA*)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

※参考資料「1.用語解説」(p.112)を参照

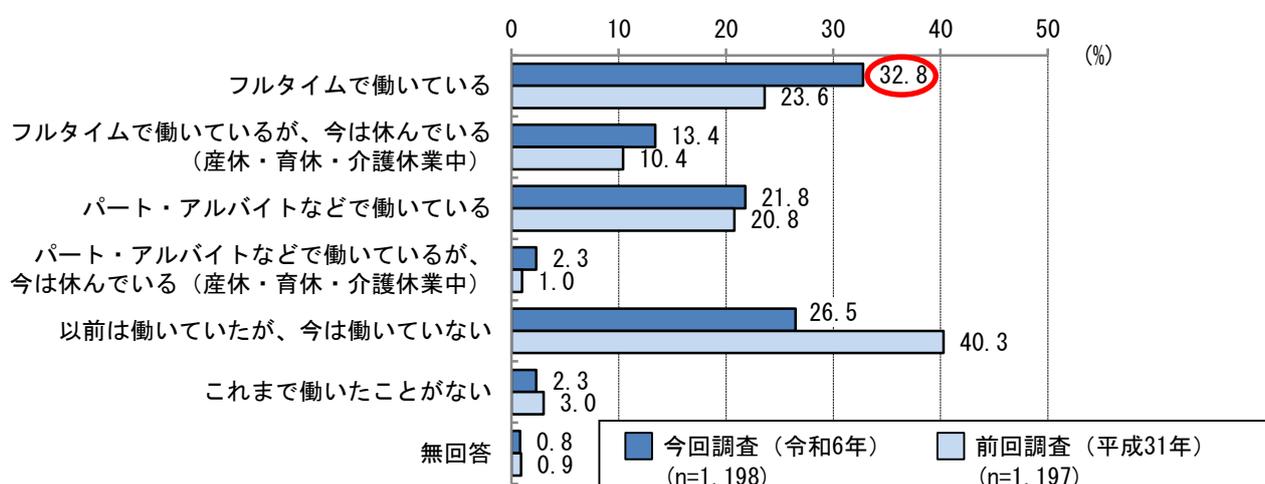
第2項 調査結果概要

1 母親の就労状況

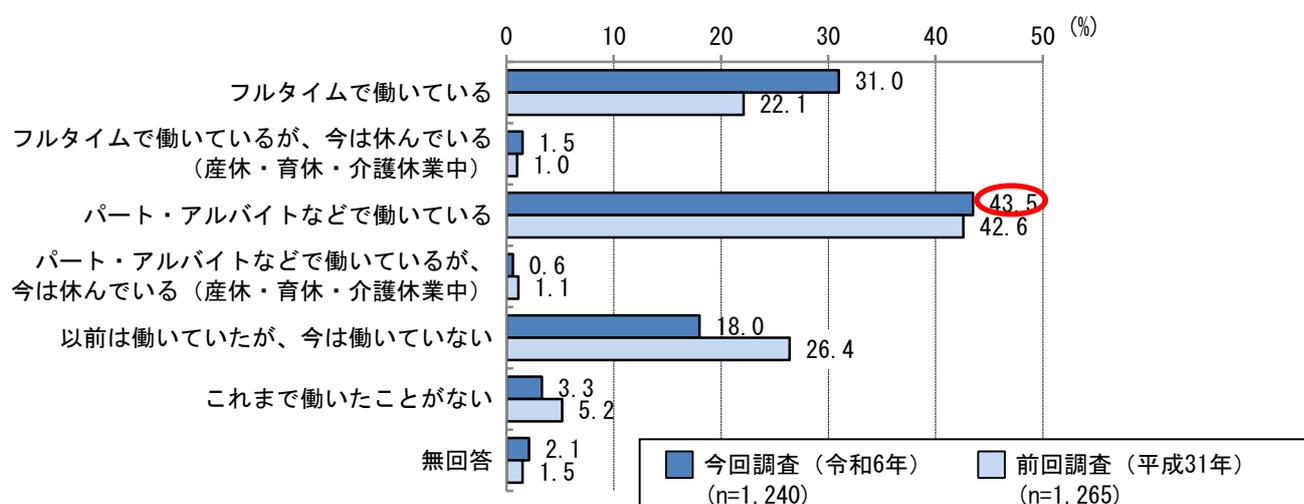
母親の就労状況について、就学前児童のいる母親は、「フルタイムで働いている」が32.8%と最も多く、次いで、「以前は働いていたが、今は働いていない」が26.5%、「パート・アルバイトなどで働いている」が21.8%となっています。小学生のいる母親は、「パート・アルバイトなどで働いている」が43.5%と最も多く、次いで、「フルタイムで働いている」が31.0%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が18.0%となっています。

就学前児童、就学児童ともに、「フルタイムで働いている」母親の割合が前回調査に比べて増加しています。

◆就学前の母親の就労状況



◆小学生の母親の就労状況

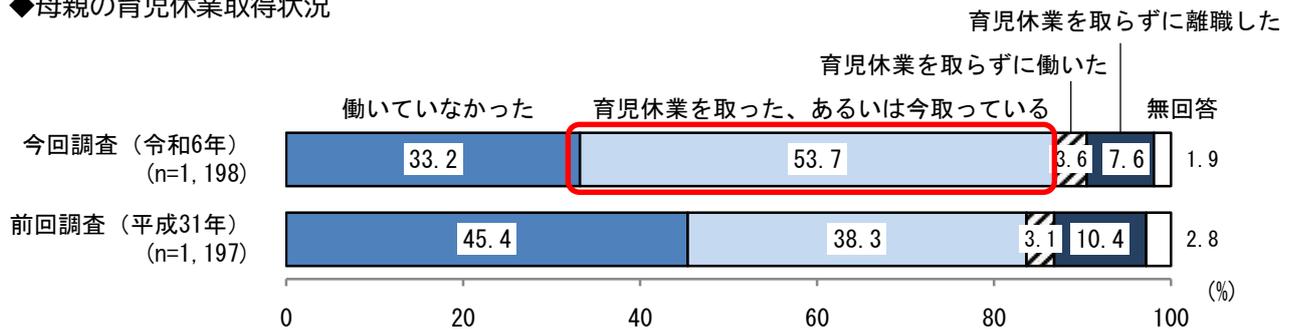


2 育児休業の取得状況

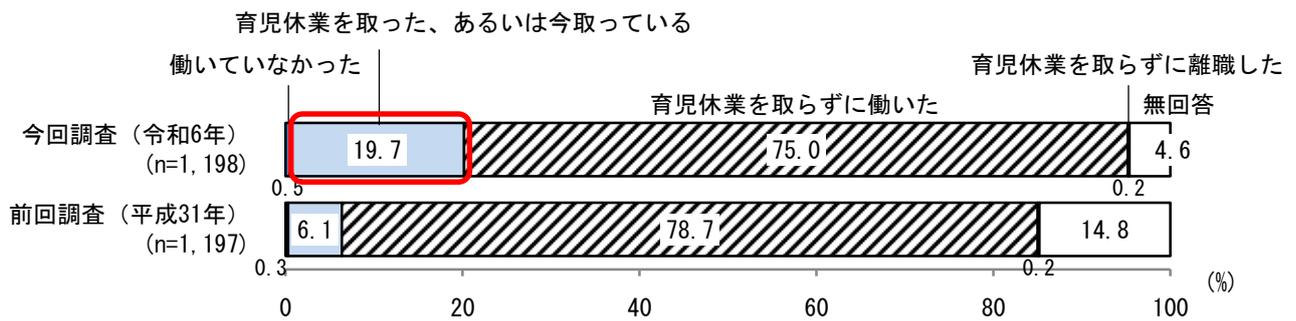
就学前児童のいる家庭の育児休業の取得状況について、母親は、「育児休業を取った、あるいは今取っている」が53.7%と最も多く、父親は、「育児休業を取らずに働いた」が75.0%と多くなっています。

母親、父親ともに、「育児休業を取った、あるいは今取っている」は前回調査に比べて増加しており、父親の育児休業取得日数も前回調査に比べて多くなっています。

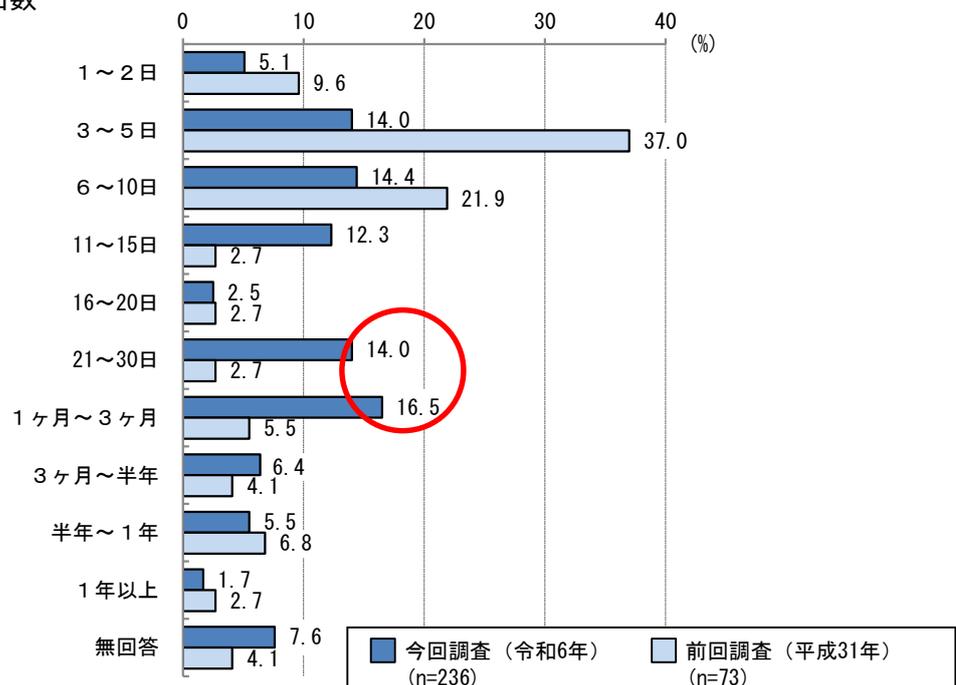
◆母親の育児休業取得状況



◆父親の育児休業取得状況



◆父親の育児休業取得日数

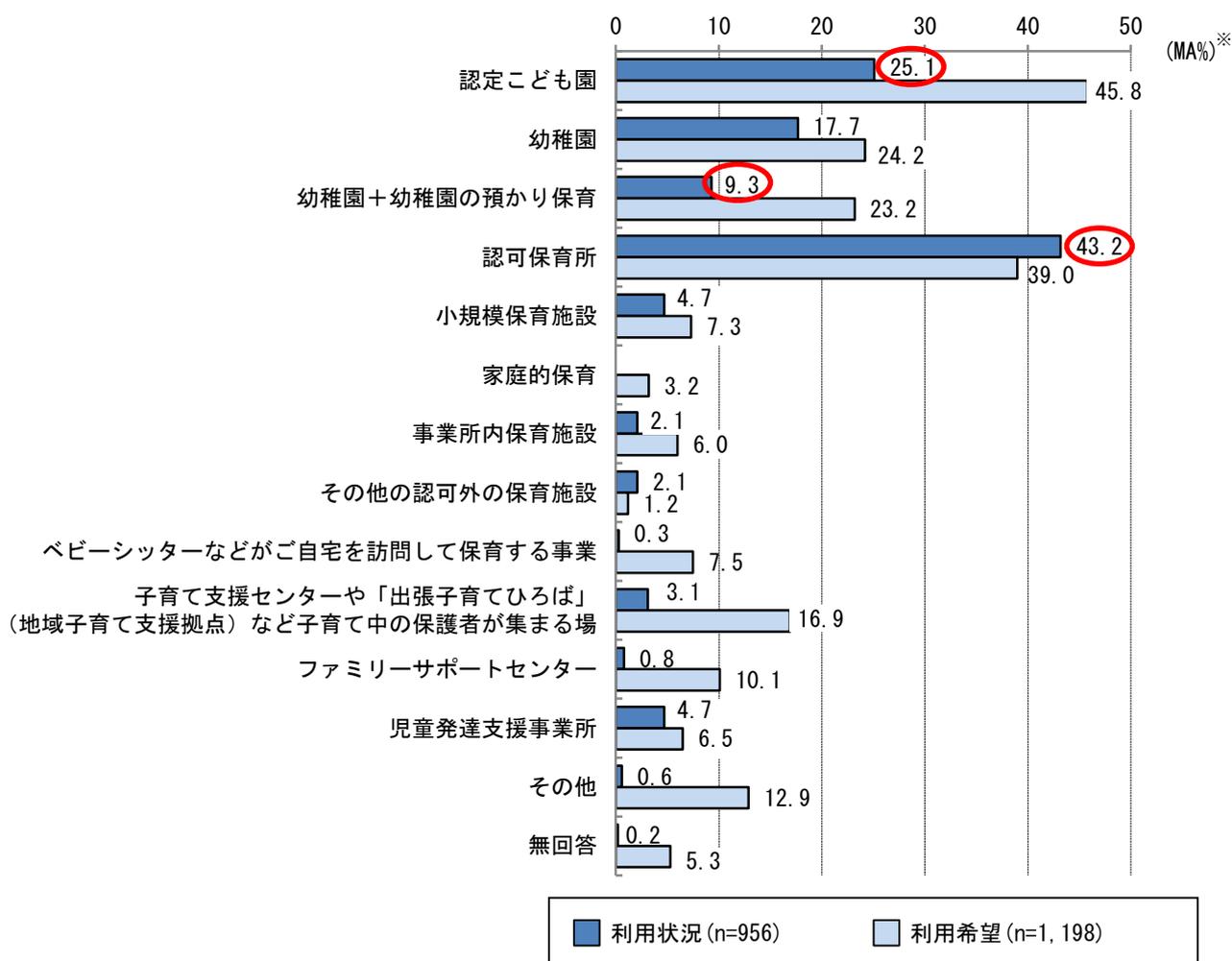


3 平日の定期的な保育・教育サービスの利用状況

平日の定期的な保育所や幼稚園などの利用状況について、現在最も多く利用されているのは「認可保育所」で43.2%、次いで、「認定こども園」が25.1%となっています。

利用状況と利用希望の差をみると、利用希望の方が多くなっているのは「認定こども園」が最も多く20.7ポイント差、次いで、「幼稚園+幼稚園の預かり保育」が13.9ポイント差となっています。逆に、現在の利用が利用希望を上回っているのは「認可保育所」が最も多く、4.2ポイント差となっています。

◆平日の保育・教育サービスの定期的な利用状況・利用希望



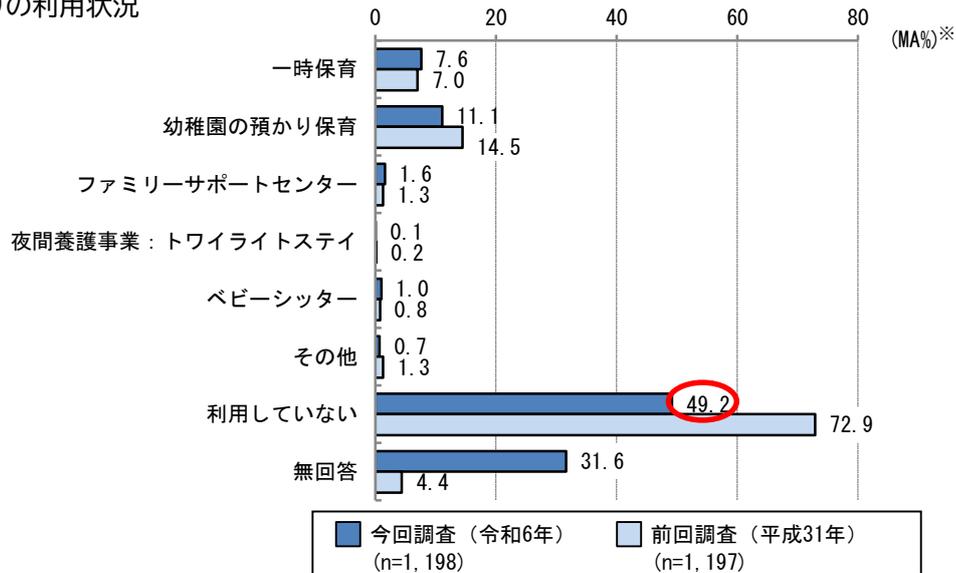
※参考資料「1.用語解説」(p.112)を参照

4 一時預かりなどの利用状況

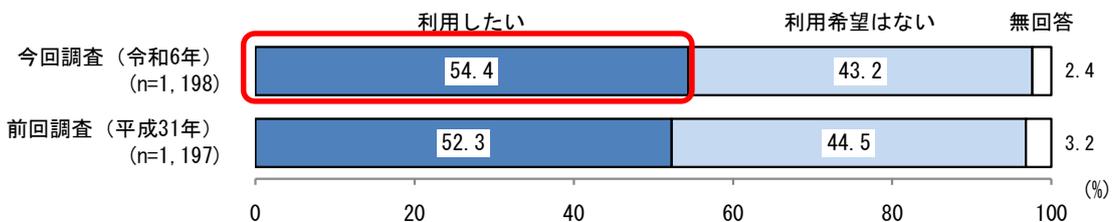
私用、ご自身や配偶者の親の通院、不定期的な仕事などを理由に「不定期に」利用したサービスは、「幼稚園の預かり保育」で 11.1%、「一時保育」で 7.6%みられますが、「利用していない」が 49.2%と多くなっています。

一時預かりの今後の利用希望については「利用したい」が過半数であり、利用希望者が望ましいと思う一時預かりサービスでは、「幼稚園・保育所などの施設で子どもをみてるサービス」が9割以上を占めています。

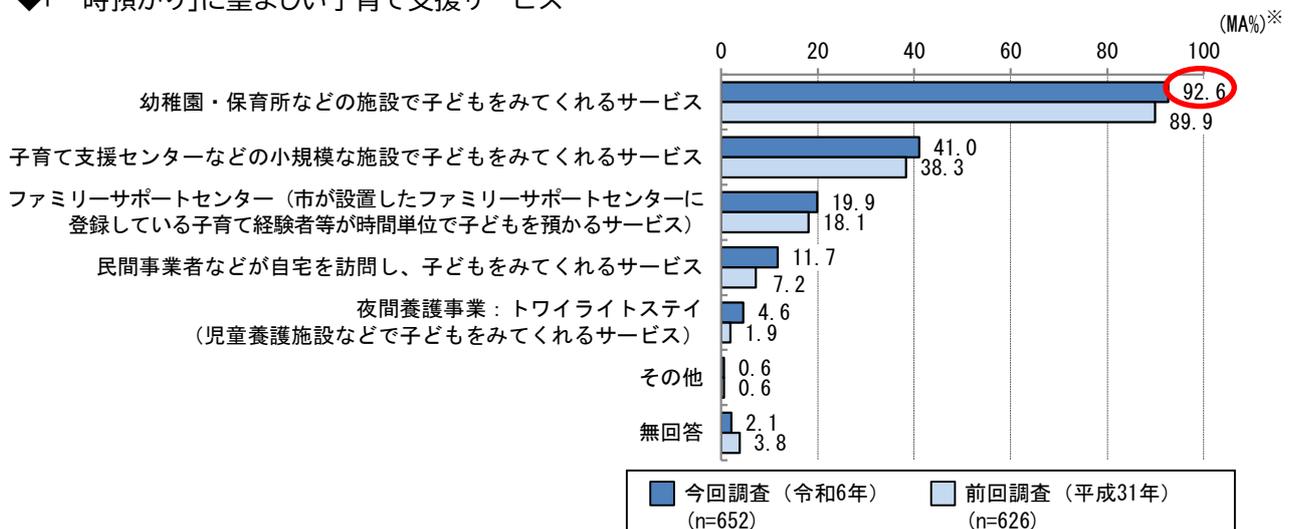
◆一時預かりの利用状況



◆一時預かりの利用希望



◆「一時預かり」に望ましい子育て支援サービス



※参考資料「1. 用語解説」(p.112)を参照

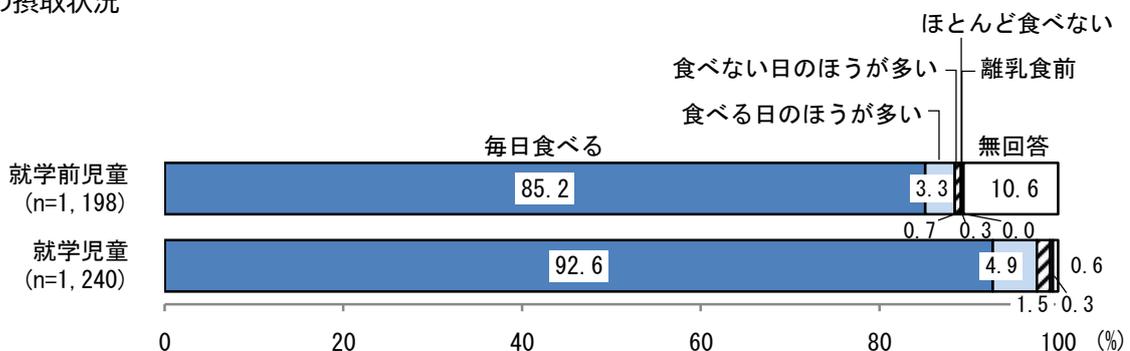
5 子どもの生活習慣

子どもの生活習慣について、朝食の摂取状況についてたずねたところ、「毎日食べる」は就学前児童で85.2%、就学児童で92.6%となっていますが、「食べない日のほうが多い」「ほとんど食べない」などの回答もみられます。

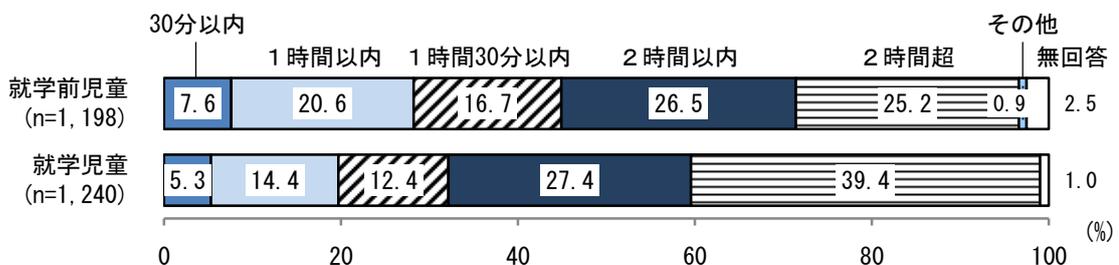
平日のテレビ・ビデオ(ゲームも含む)の1日当たり平均視聴時間をたずねたところ、就学前児童では「2時間以内」、「2時間超」の回答が多く、1時間超の回答で合計7割近くを占めています。就学児童は「2時間超」の回答が多く、4割近くを占めています。

就寝時刻は、就学前児童では「21時～21時半前」が最も多く、21時以降の回答を合計すると61.8%となっています。就学児童は「21時半～22時前」が最も多く、21時以降の回答の合計は85.1%となっています。

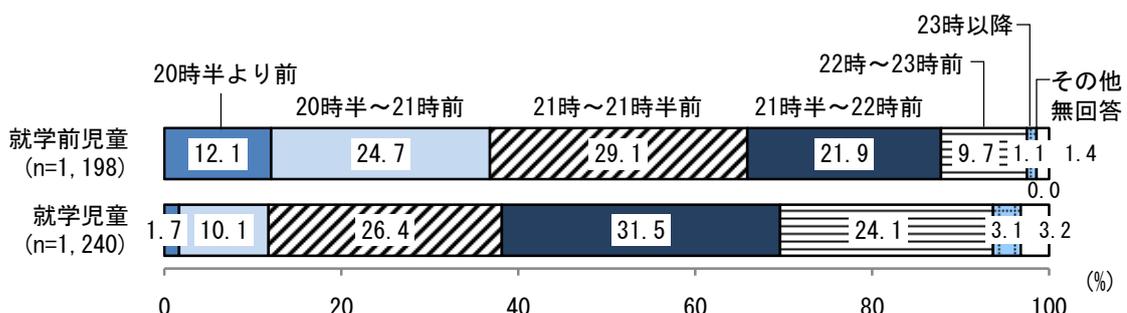
◆朝食の摂取状況



◆テレビ等の1日当たり平均視聴時間



◆就寝時刻

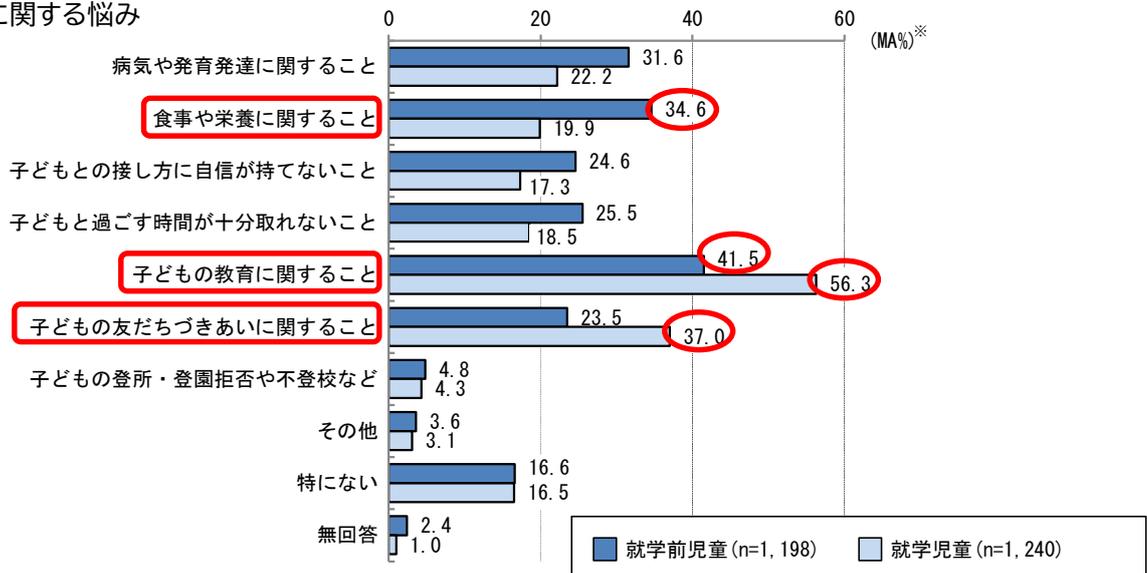


6 子育ての悩み

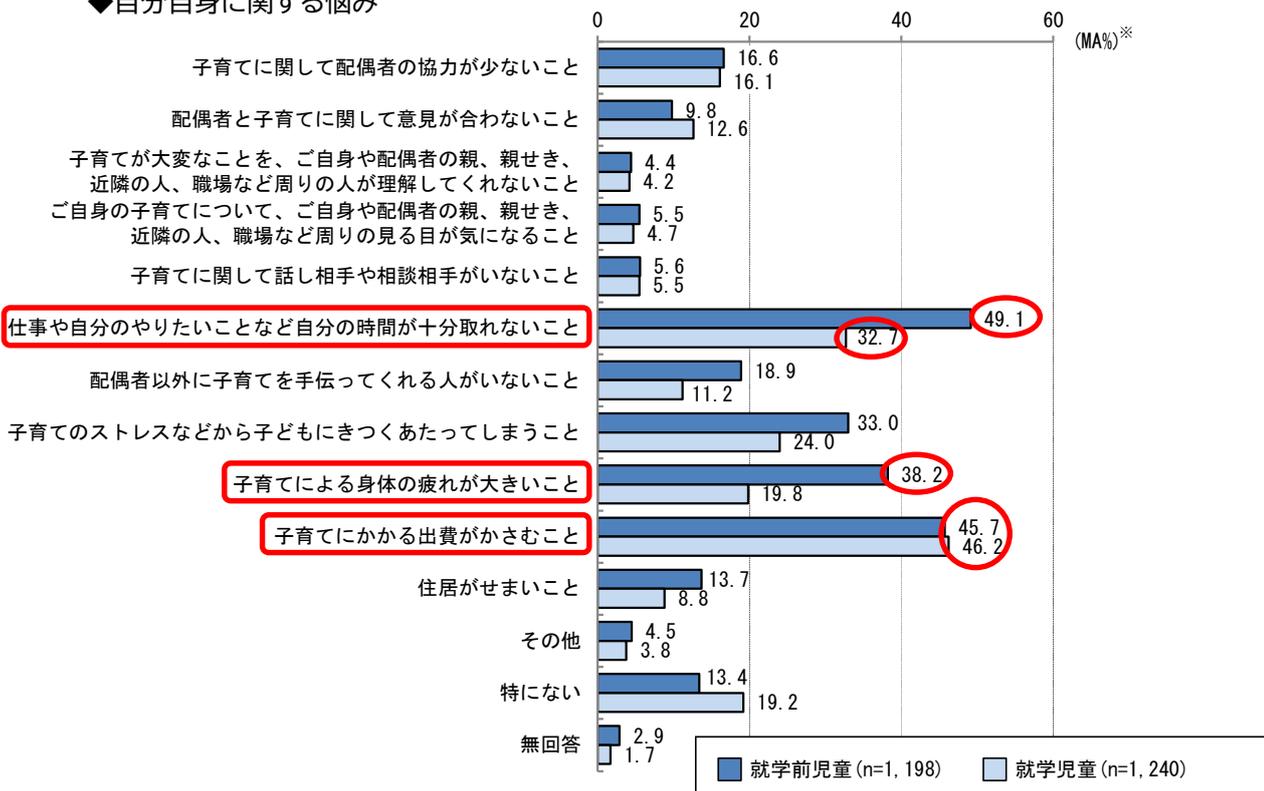
子育てに関して日常悩んでいること、あるいは気になることについてたずねたところ、子どもに関する悩みでは、就学前児童の保護者で「子どもの教育に関すること」41.5%、「食事や栄養に関すること」34.6%、就学児童の保護者で「子どもの教育に関すること」56.3%、「子どもの友だちづきあいに関すること」37.0%が上位となっています。

自分自身に関する悩みでは、就学前児童の保護者で「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」49.1%、「子育てにかかる出費がかさむこと」45.7%、就学児童の保護者で「子育てにかかる出費がかさむこと」46.2%、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」32.7%が上位となっています。

◆子どもに関する悩み



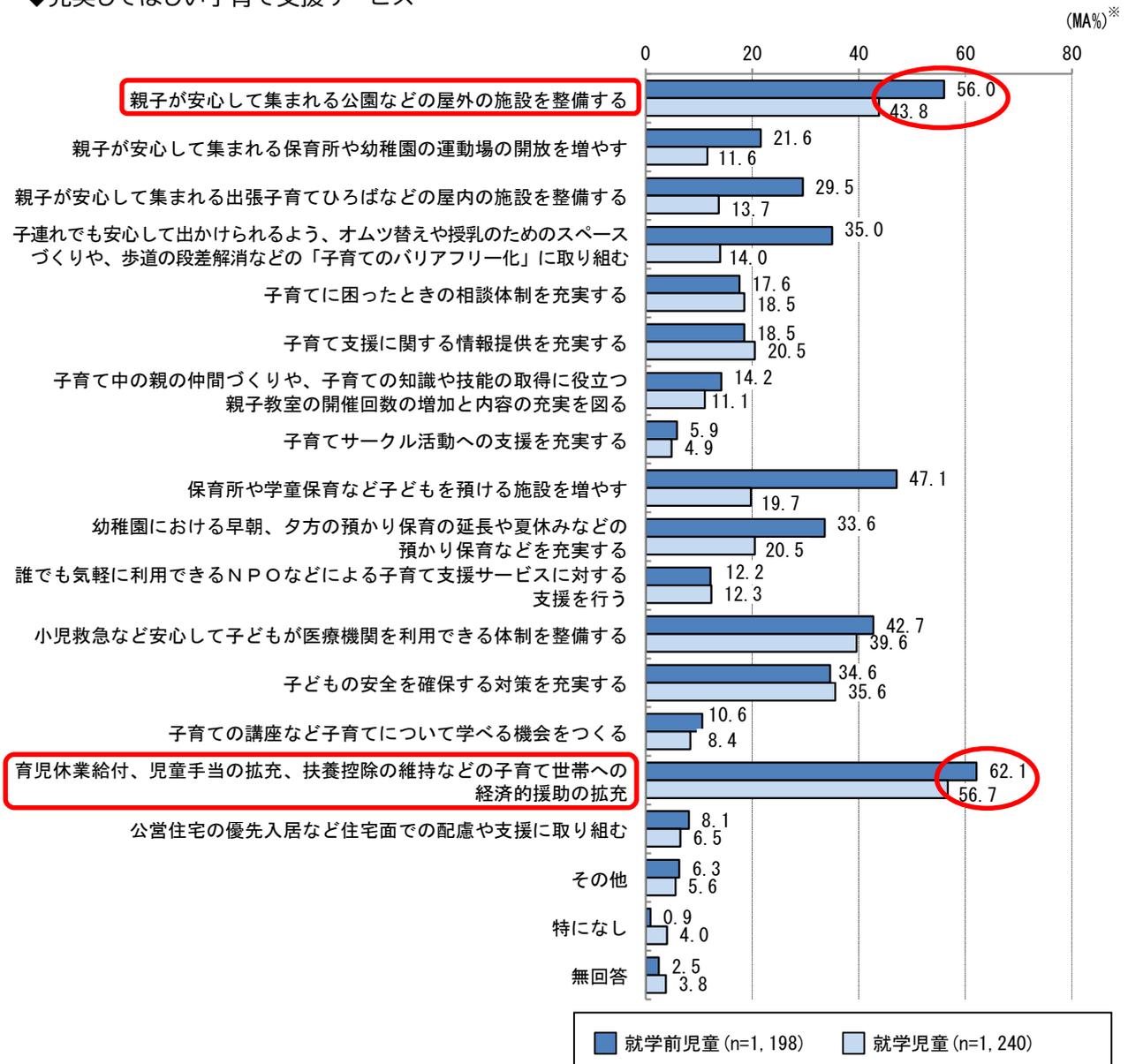
◆自分自身に関する悩み



7 充実してほしい子育て支援サービス

市に充実してほしい子育て支援サービスは、就学前児童の保護者、就学児童の保護者ともに、「育児休業給付、児童手当の拡充、扶養控除の維持などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が最も多く、次いで、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」となっています。

◆充実してほしい子育て支援サービス



※参考資料「1.用語解説」(p.112)を参照